貸借対照表

令和 3年 2月28日 現在

1.10 1 =	× 1 ·	
株式会社 情報通信ネットワーク	(単位	: 円)

資 産 0	部	負 債 0	部
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	574, 798, 248	【流動負債】	505, 316, 718
現金及び預金	204, 198, 496	買掛金	201, 381, 082
売 掛 金	329, 565, 610	未 払 金	234, 456, 349
商品	120,000	未 払 法 人 税 等	14, 996, 500
貯 蔵 品	501, 460	未払消費税等	4, 193, 900
未成業務支出金	3, 630, 000	前 受 金	5, 791, 771
立 替 金	4, 269, 816	預り金	10, 336, 116
前 払 費 用	593, 756	1年以内返済長期借入金	34, 161, 000
短 期 貸 付 金	7, 054, 040	【固定負債】	84, 663, 740
未 収 入 金	15, 615	長期借入金	23, 594, 000
預け金	3, 315, 535	長期未払金	1, 069, 740
関係会社貸付金	23, 710, 920	社	60, 000, 000
貸 倒 引 当 金	-2, 177, 000	負債の部合計	589, 980, 458
【固定資産】	366, 232, 663	純 資 産	の部
【有形固定資産】	261, 039, 948	【株主資本】	351, 050, 453
建物	41, 805, 412	資 本 金	82, 952, 058
建物附属設備	13, 872, 450	資 本 剰 余 金	6, 500, 000
構築物	1, 451, 572	資本準備金	6, 500, 000
車 両 運 搬 具	11	利益剰余金	261, 598, 395
工具器具備品	1, 204, 906	利益準備金	1, 000, 000
土 地	202, 705, 588	その他利益剰余金	260, 598, 395
リース資産	9	繰越利益剰余金	260, 598, 395
【無形固定資産】	24, 556, 605		
電 話 加 入 権	1, 395, 034		
ソフトウェア	19, 560, 571		
商標権	301,000		
ソフトウェア仮勘定	3, 300, 000		
【投資その他の資産】	80, 636, 110		
投 資 有 価 証 券	3, 112, 803		
敷 金	353,000		
長期前払費用	1, 415, 111		
保 険 積 立 金	75, 755, 196	純資産の部合計	351, 050, 453
資産の部合計	941, 030, 911	負債及び純資産合計	941, 030, 911

株式会社 情報通信ネットワーク

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1. 固定資産の減価償却の方法
- (1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(付属設備を除く) については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後 に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用して おります。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2)無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。 ただし、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産 については、取得時に費用処理しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

(4)長期前払費用 法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

- 2. 引当金の計上基準
- (1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

1,579株

2. 当期末における自己株式の数

0株

3. 当期中に行った剰余金の配当はありません。